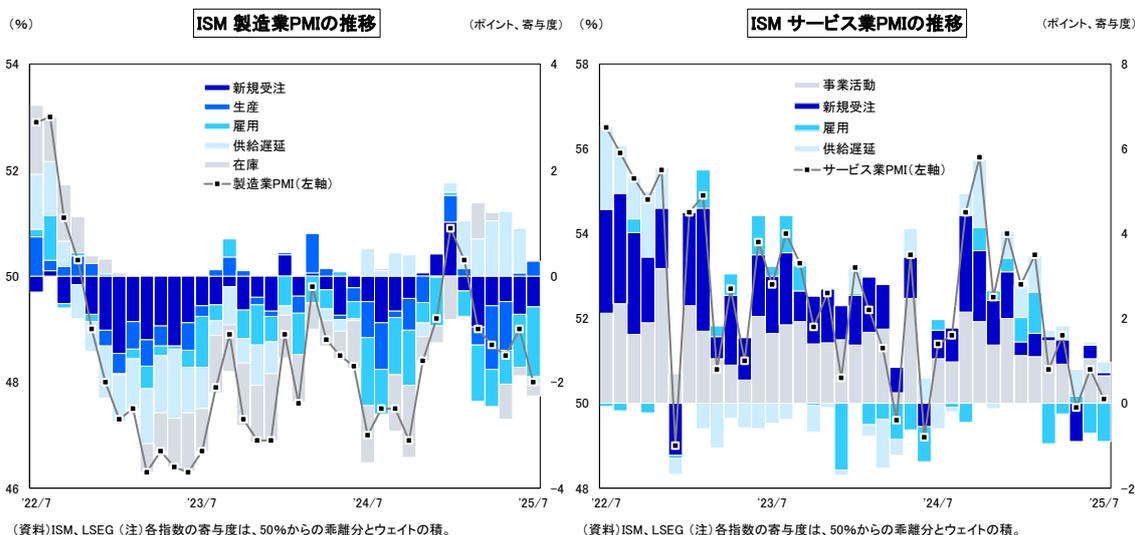


### (米国)減速傾向となった7月ISM景況指数

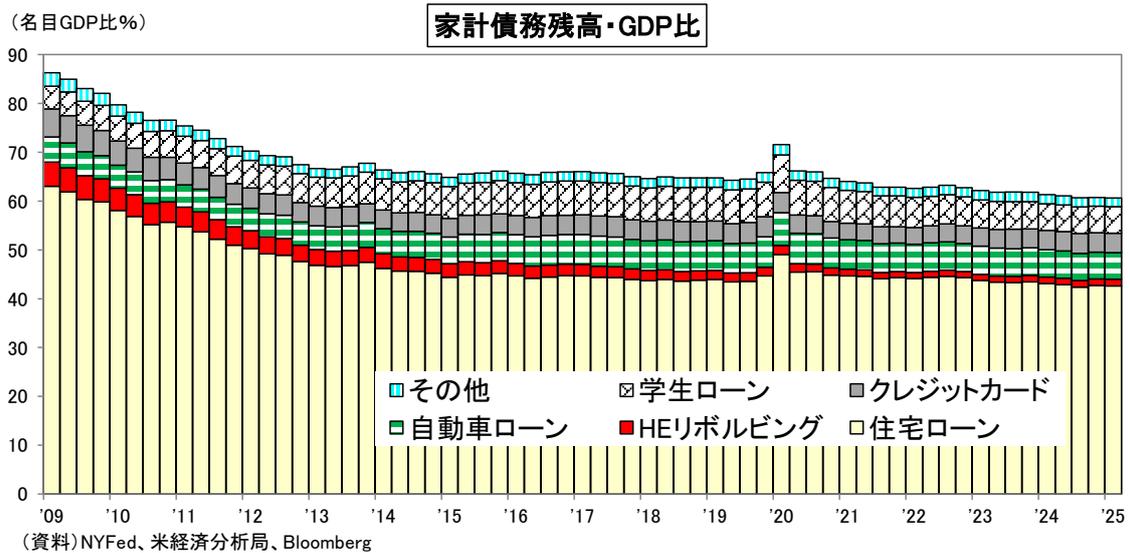
7月のISM景況指数をみると、製造業指数は前月から▲1.0ポイントの48.0%と、判断基準となる50%を5か月連続で下回り製造業の縮小局面を示した。サービス業指数は同▲0.7ポイントの50.1%とちょうど判断基準となる50%を上回った。

価格指数については、製造業が同▲4.9ポイントの64.8%、サービス業は同2.4ポイントの69.9%となり、いずれも上昇傾向が継続している。雇用指数については、製造業が同▲1.6ポイントの43.4%と6か月連続で縮小傾向を示唆し、サービス業も同▲0.8ポイントの46.4%と縮小傾向となった。全体としては、景況指数が前月から低下したこともあり、米企業部門の景気は減速傾向のようだ。



5日に公表されたニューヨーク連銀による家計債務・信用状況の四半期調査(Quarterly Report on Household Debt and Credit)を確認しよう。4~6月期の家計負債総額は1~3月期から1,850億ドル増の18.4兆ドル、住宅ローン残高は同1,310億ドル増の12.9兆ドル、自動車ローン残高は同130億ドル増の1.7兆ドル、学生ローン残高は同70億ドル増の1.6兆ドルとなった。債務残高全体をみると4~6月期は4.4%が何らかの延滞状態にあった。

もっとも、名目GDP比率でみると、債務残高は緩やかな減少傾向にあり、4~6月期は名目GDP比60.6%となった。全体としては、家計の債務状況はどちらかといえば改善していると思われる。



最後に、6月の貿易統計を確認すると、財のみの輸入は2,649億ドル、関税収入は266億ドルとなり、財のみで計算した平均関税率は10.05%となった(5月は7.99%)。足もとの動向から考えると、関税率は20%程度への上昇が見込まれる。トランプ政権は医薬品の関税を段階的に250%まで引き上げる方針を示し、インド製品への関税は大幅に引き上げる方針となっている。また、8月1日からカナダ製品への関税を35%へ引き上げた。インフレ率や経済への影響も段階的に出ることとなるだろう。

